

他の教育教材事例（租税教育）

①高校生向け租税教育教材（国税庁）

②中学生向け租税教育教材（東京都主税局）

私たちの生活と財政の役割

高校生用租税教育教材



高等学校学習指導要領準拠
協力：全国公民科・社会科教育研究会

1. 暮らしの中の税①



わたしたちの身の回りには、さまざまな税があります。
どんな税があるだろう？

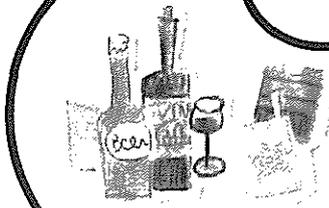


所得税



会社でもらう給与明細書。
所得税や住民税が給料から
差し引かれている。

酒税
たばこ税



清酒・ビール・ウィスキーなどの
アルコール飲料や、たばこには税がかかる。

消費税



洋服や日用品を買ったりすると、
5%の消費税がかかる。



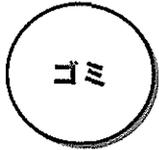
みんなで考えてみよう！

他にはどんな税があるのだろう？

1. 暮らしの中の税②



わたしたちの身の回りには、国や都道府県、市（区）町村による「公共サービス」や「公共施設」があります。



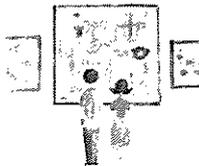
指定のゴミ袋に入れて所定の日に出せば、ゴミ収集車がタダで持っていってくれる。



安全を守ってもらうのに、手数料は払わない。



みんなが利用でき、有意義な生活を送れる。



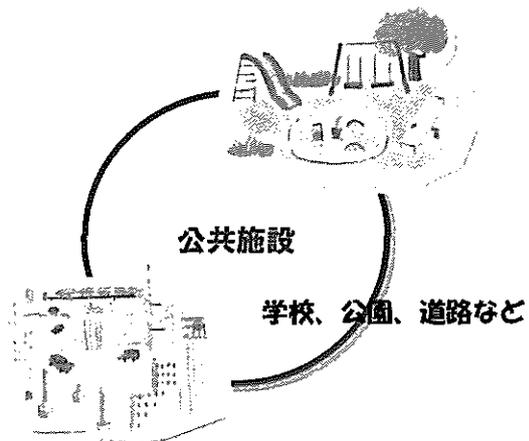
みんなで考えてみよう！

なぜ無料で公共サービスを受けたり、公共施設が利用できるのだろう？

1. 暮らしの中の税③



「公共サービス」や「公共施設」を提供するためには、たくさんの費用がかかります。



みんなで考えてみよう！

「公共サービス」などの利用料を徴収できないとすれば、これらの費用はどうやってまかなうのだろう？

1. 暮らしの中の税④



「税金」ってなんだろう？
なぜ、「税金」が必要なのだろう？



みんなで議論してみよう！

みんなで議論しながら、考えをまとめてみよう。

「租税は文明社会の対価である」
オリバー・ウェンデル・ホームズ
“Taxes are what we pay for a civilized society.”



みんなで議論してみよう！

この言葉の意味についても、みんなで議論してみよう。

2. なぜ、税を納めなければならないのだろう？①-1



～税にまつわるエピソード～ 2つのエピソードを参考に考えてみよう。



①【アメリカ独立戦争と税】

「代表なくして課税なし」 “No taxation without representation”

18世紀後半のアメリカ独立戦争は、母国イギリスが行った不当な課税に納得できないということで始まりました。

この不当な課税に対する反対運動の中で、パトリック・ヘンリーらの「代表なくして課税なし」という言葉が生まれました。

この言葉にこめられた、当時のアメリカの人々の※「強い意識」がきっかけとなり、やがて、1776年のアメリカ独立宣言につながります。

※ 「強い意識」

- 自分たちの代表者がいないところで決められた税は、納める必要がない。
- 自分たちの国を支えるためには、自分たち一人ひとりが税を納めなければいけない。

～ アメリカ独立までのあゆみ ～	
1765年 ●英・印紙条例制定（新聞、書類等への課税）	1767年 ●英・タウンゼント条例（茶、紙、ガラス等への課税）
●印紙条例反対決議案（ヴァージニア植民地協議会代表パトリック・ヘンリーら）	1770年 ●ボストン大虚脱→茶以外の課税停止
→「代表なくして課税なし」	1773年 ●ボストン茶会事件
●各地でイギリスに対するボイコット運動	1774年 ●英・ボストン港閉鎖
1766年 ●英・印紙条例廃止	1775年 ●独立戦争（-1783年）
	1776年 ●米・独立宣言

2. なぜ、税を納めなければならないのだろう？①-2



～税にまつわるエピソード～ 2つのエピソードを参考に考えてみよう。



②【福澤諭吉と税】

1872年に福澤諭吉が発表した『学問のすすめ』の中に、税金とは国民と国との約束であると述べられています。

『学問のすすめ』より

「政府は法令を設けて悪人を制し善人を保護す。これ即ち政府の商売なり。

この商売をなすには莫大な費^{つひ}なれども、政府に米もなく金もなきゆえ、

百姓町人より卒^{そく}賃^{ちん}運^{うん}上^{じやう}を出^だして政府の勝手方^{かた}を勝^かわんと、

双方一致の上、相談を取極めたり。

これ即ち政府と人民の約束なり。」



資料提供：福澤諭吉旧邸・福澤諭吉記念館

6

2. なぜ、税を納めなければならないのだろう？②



納税の義務は憲法で定められています。



【日本国憲法第30条】

国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。



みんなで議論してみよう！

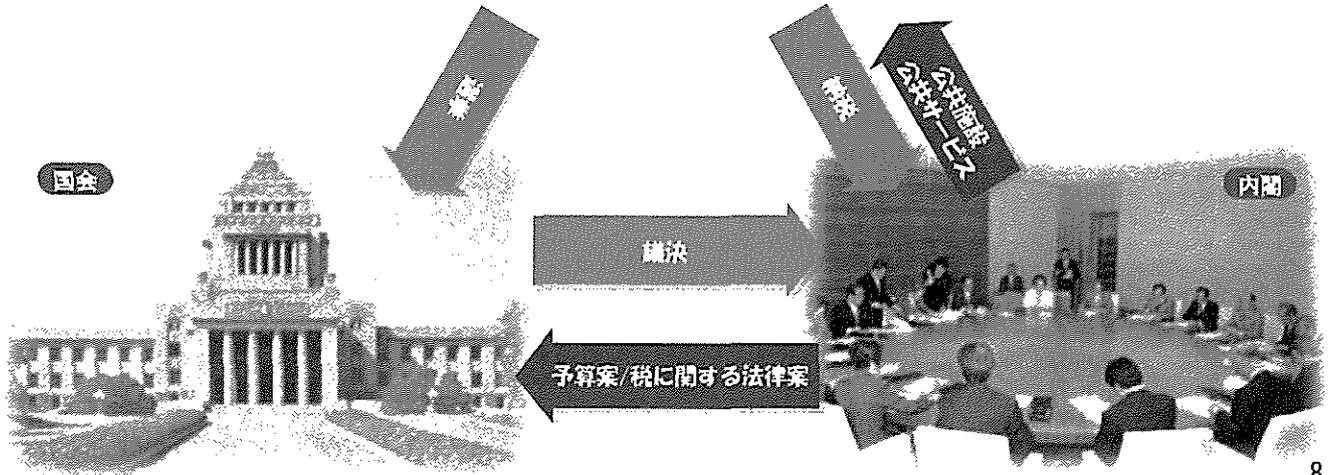
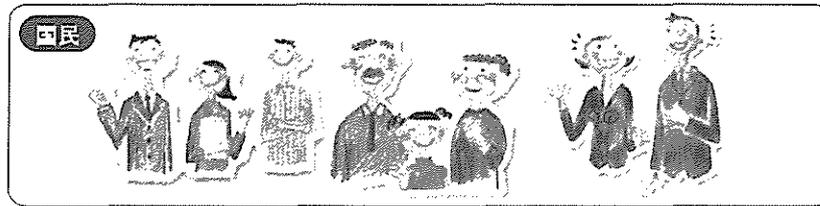
なぜ、「納税の義務」が憲法で定められているのだろう？
みんなで議論してみよう。

7

2. なぜ、税を納めなければならないのだろう？③



税に関する法律（税負担の方法）と税の使いみち（予算）は、国民の代表者である議員が決めています。



8

3. 今までの議論をまとめてみよう



「税金」ってなんだろう。
なぜ「税金」が必要なのだろう。
なぜ「納税の義務」が憲法で定められているのだろう。



今までの議論を振り返ると・・・

今までの議論から「税の本質」が見えてくる。

つまり、
税の本質とは・・・



- 税は公共サービスの対価
- 自らの代表が、国の支出の在り方を決めることと、自らが国を支える税金を負担しなければならないことは表裏一体
- 税の使い道を監視する（関心を持つ）ことも納税者として重要



民主主義の基本

政治への参加と国を支える税金を国民が負担することが、
対になっているのが、民主主義の基本である。

9

4. 国の財政①



1年間に得た国の収入を「歳入」、支出を「歳出」といいます。

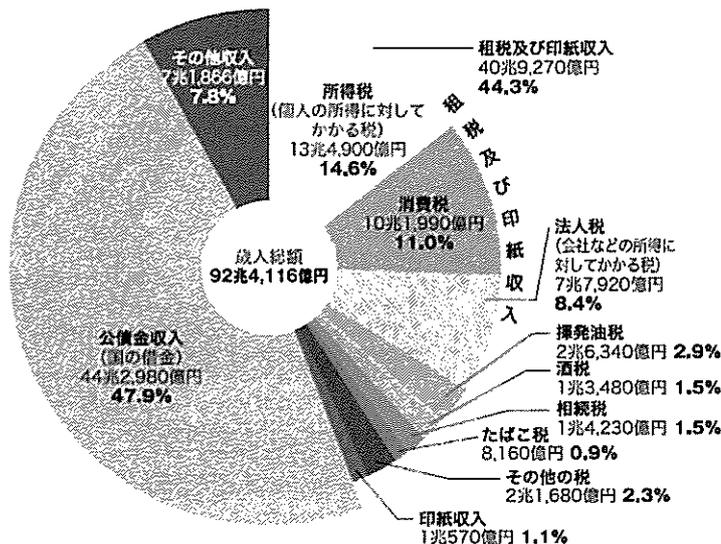


グラフから見えてくる

国の収入の約44%が税金です。



●国の一般会計歳入額内訳 (平成23年度当初予算)



4. 国の財政②



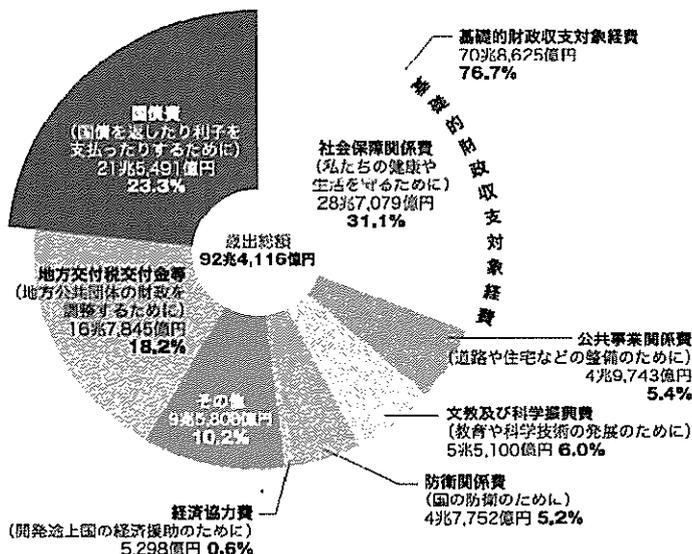
国の予算の使い方は、国会で決められています。



グラフから見えてくる

国はすべての国民のために税金を使っています。

●国の一般会計歳出額内訳 (平成23年度当初予算)



4. 国の財政③

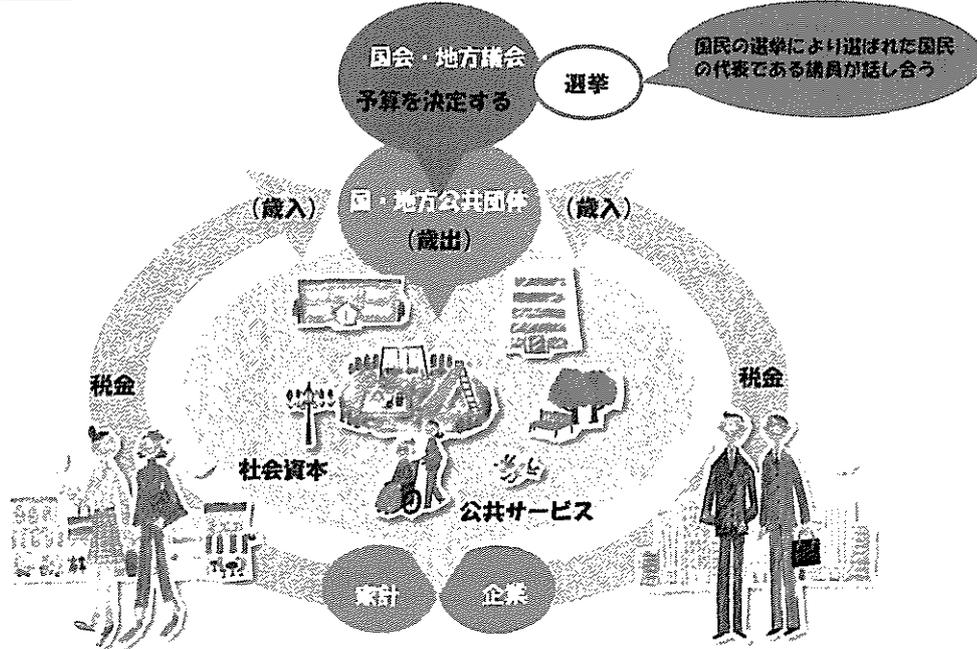


財政とは、国や地方公共団体の経済活動です。



財政の役割

公共サービスや社会資本を提供し、生活に役立てられます。



12

5. これからの社会と税①



国の借金（公債金）は年々増え続けています。



グラフから見えてくる

歳出と歳入には大きなギャップ（財政赤字）があります。

国の財政を家計にたとえた場合

平成23年度財政状況

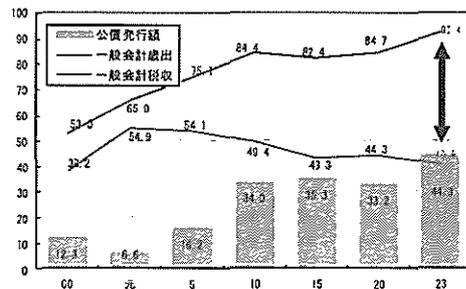
内容	収入	支出
税収+税外収入	48.1兆円	
国債発行収入+国債売却収入		70.9兆円
内 地方交付税等		16.8兆円
国債費		21.5兆円
合計	48.1兆円	92.4兆円
公債金(借金)	44.3兆円	
公債残高	668兆円	

1ヶ月分の家計にたとえた場合

内容	収入	支出
給与	40万円	
家計費		49万円
仕送り		14万円
ローン元利払		10万円
合計	40万円	71万円
不足分(借金)		31万円
ローン残高		6,661万円

一般会計における歳出歳入の状況

(兆円)



※ 20年度以前は、決算額、23年度は予算である。

13

5. これからの社会と税②



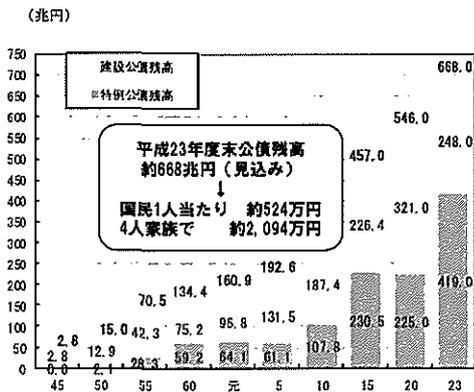
国の借金（公債金）は年々増え続けています。



グラフから見えてくる

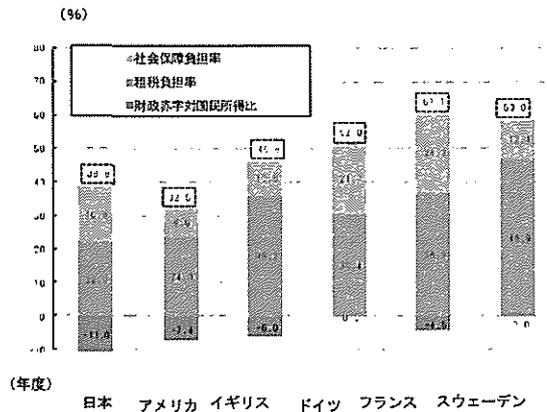
日本の国民負担率は高齢化にともなって上昇していく見込みです。

公債残高の推移



※公債金残高は各年度の3月末現在の額。ただし23年度は見込み。

国民負担率の国際比較

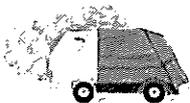


※ 1. 日本は平成23年度（2011年度）予算ベース。
 2. 諸外国は、2008年実績

6. 発展-今までの議論から一步踏み込んでみよう



「税の使いみちを監視する（関心を持つ）」とは、どういうことだろう？



ゴミをみると



「一般ゴミの収集」は「無料」（税金でまかなう）
 「粗大ゴミの収集」は「料金」が必要



道路をみると



「一般道路」は「無料」（税金でまかなう）
 「有料道路」は「料金」が必要



医療をみると



「公費負担」と「自己負担」



みんなで考えてみよう！

なぜ、こうなっているのだろう？
 無料の場合と、料金が必要な場合の違いはなんだろう？

豊かで安心して暮らせる未来のためには、
 公平な租税負担と給付の関係について、
 私たち一人ひとりが考えることが大切です。



もっと税について調べてみよう

地方の財政①歳入

サイドストーリー

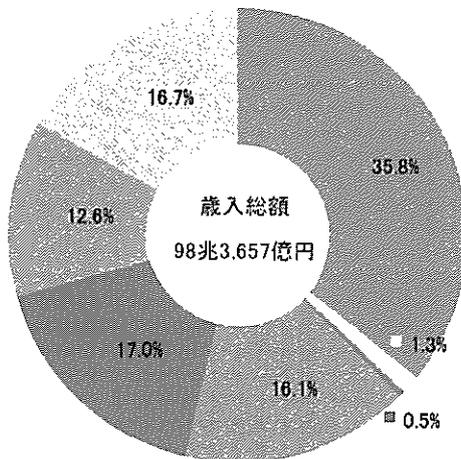
国の歳入と同じく租税が地方の財政を支えています。



グラフから見えてくる

地方公共団体の歳入の多くは地方税と国からの給付金です。

地方公共団体の歳入の内訳（平成21年度決算額）



地方税	35兆1,830億円
道府県税	14兆6,545億円
・事業税	2兆9,048億円
・道府県民税	5兆7,663億円
・地方消費税	2兆4,131億円
・その他	3兆5,705億円
市町村税	20兆5,284億円
・市町村民税	9兆1,241億円
・固定資産税	8兆8,744億円
・その他	2兆5,298億円
地方譲与税	1兆2,966億円
地方特例交付金	4,620億円
地方交付税	15兆9,202億円
国庫支出金	16兆7,653億円
地方債	12兆9,960億円
その他	16兆4,426億円

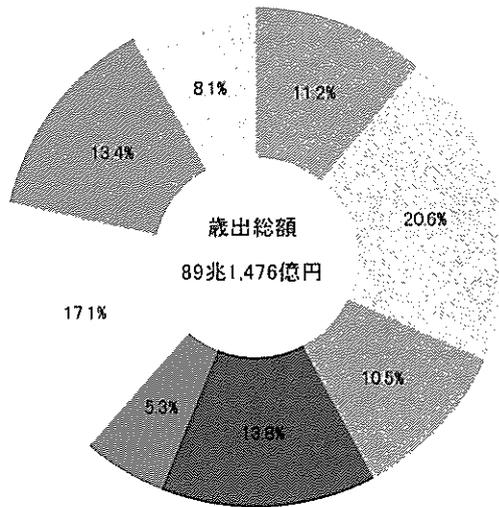
地方の財政 ②歳出

地方公共団体は、わたしたちのふだんの暮らしに結びついた
公共サービスを行っています。



グラフから見えてくる

地方では住人の生活を支えるためにお金を使っています。



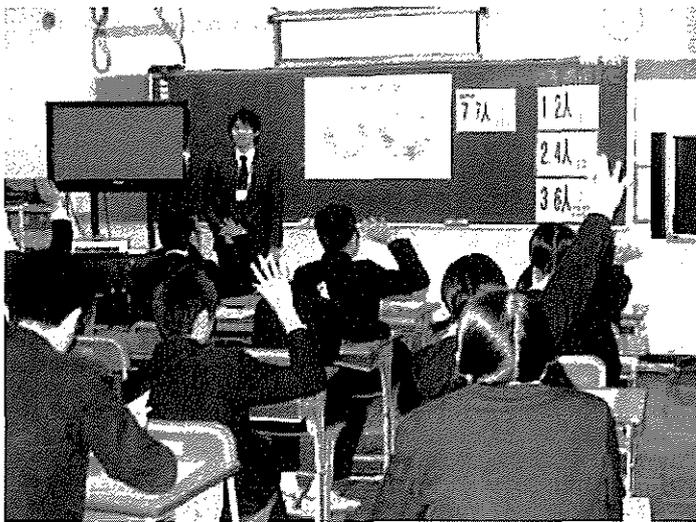
総務費	10兆7,184億円
民生費	19兆7,679億円
商工費・農林水産業費	10兆1,280億円
土木費	13兆2,920億円
警察費・消防費	5兆1,369億円
教育費	16兆4,380円
公債費	12兆9,846億円
その他	7兆7,376億円

考えてみよう
税のこと

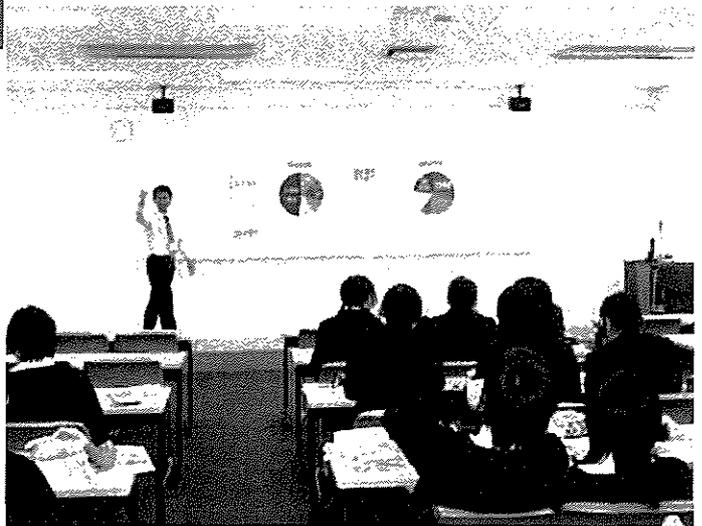
公民資料

わたしたちの生活と税

国民生活と財政



●葛飾区立立石中学校



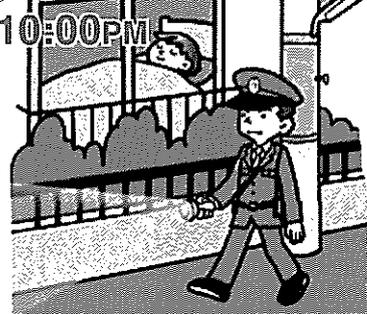
●駒沢学園女子中学校



目次	
税金とのかかわり	1
歳出 ～税金の使いみち～	2
教育に使われる税金	3
公共事業に使われる税金	4
社会保障に使われる税金	5・6
歳入 ～国や東京都の収入～	7
税金の種類と納め方	8
財政の役割	9
国民の納税の義務	10
まとめーわたしたちの生活と税金の全体像	10

皆さんは一日の中で、 こんなに税金とかがわっています。

10:00PM



勉強のあと就寝
安心な夜、日々の安全を守る警察や消防も、税金がなくては成り立ちません。

6:30AM



起床・朝食
洗面や食事の調理に使う大切な水。その上下水道も税金で整備されています。

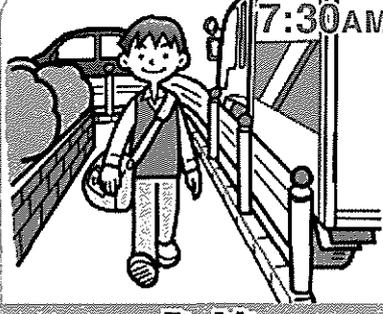
7:00PM



だんらん・夕食
安全な食品を作るための農業・漁業の支援にも、税金は重要です。



7:30AM



登校
学校に安全に通うための道路や信号なども、税金でつくられています。

3:30PM



部活動
大会などが行われる陸上競技場や野球場などの施設づくりにも、税金が役立っています。

8:30AM



授業
学校など教育施設の建設や、机・椅子・教科書にも税金は使われています。

税金は私たちの暮らしを支えています

中学生の皆さんも税金にはいろいろなところでかかわっていますね。私たちが、健康で文化的な生活を送るために、国や都道府県、区市町村はさまざまな活動や事業を行っています。それらに必要な費用をまかなっているのが税金です。税金についてよく知ることは、私たちのよりよい暮らしを、私たち自身が考えていくためにとても大切です。

歳出 ～税金の使いみち～

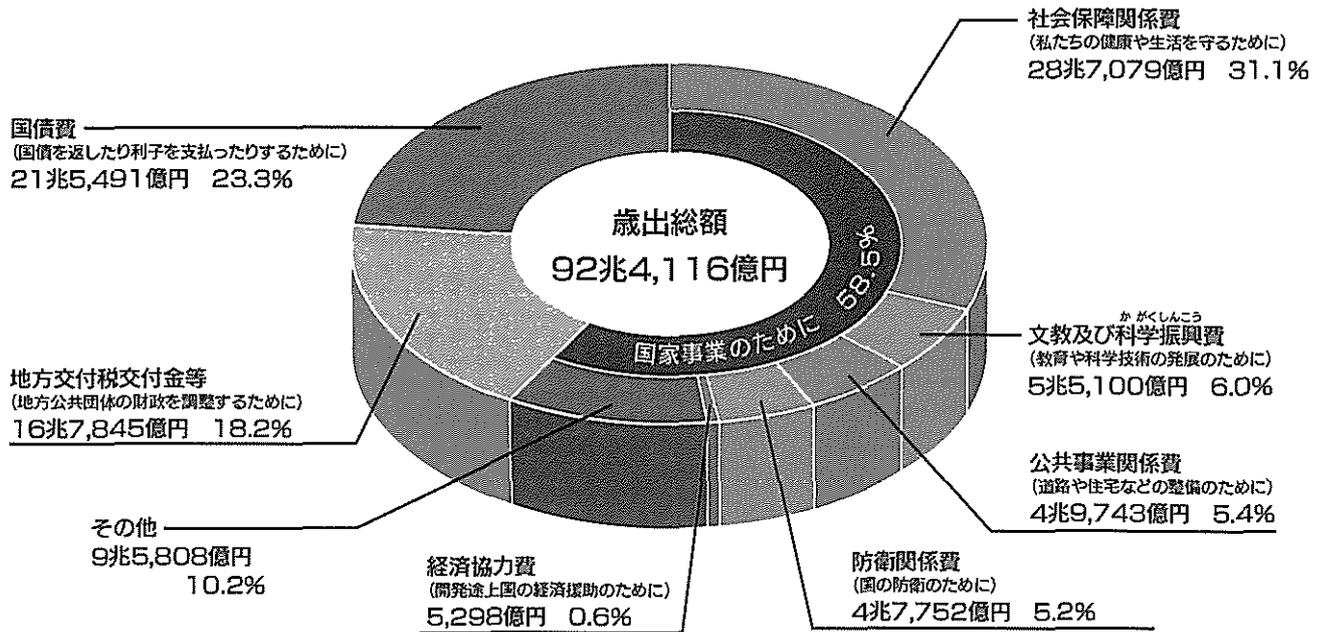
税金などは、次のグラフのように、国や東京都が1年間(4月から翌年3月まで)に仕事をするために支出されています。この支出のことを歳出といいますが、

国の歳出の内訳

一般会計歳出

(平成23年度当初予算)

国では1年間に92兆4,116億円も使われています。

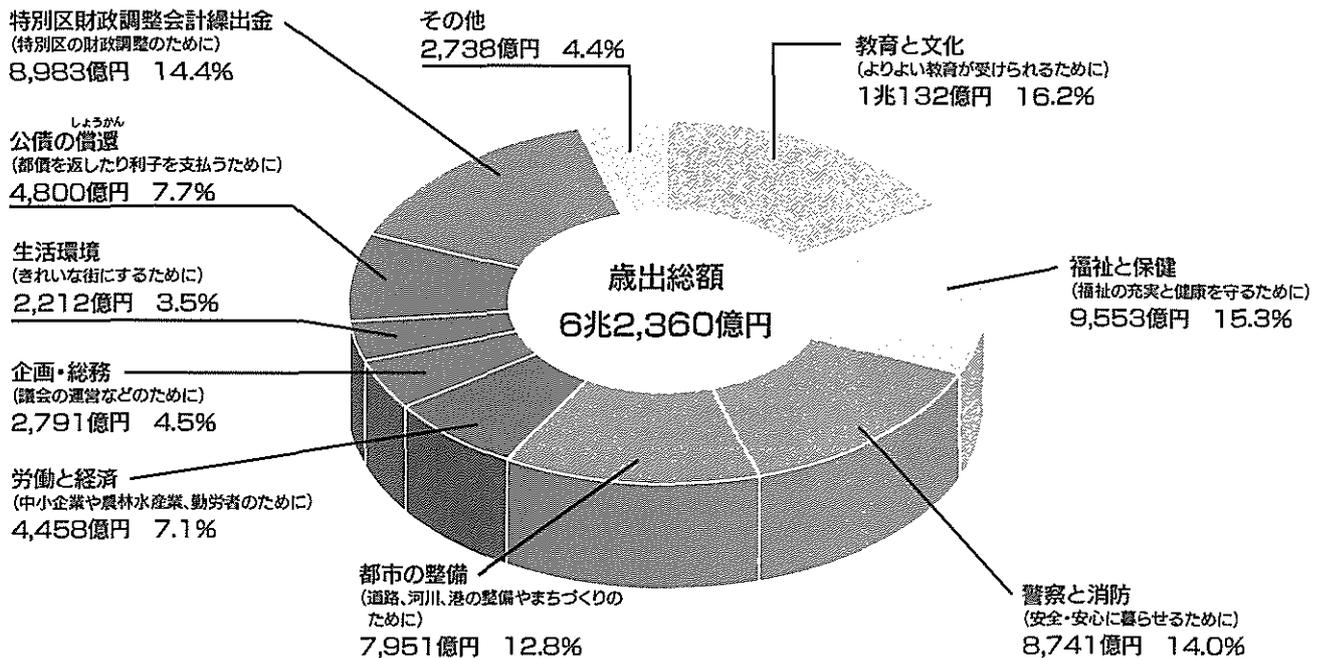


東京都の歳出の内訳

一般会計歳出

(平成23年度当初予算)

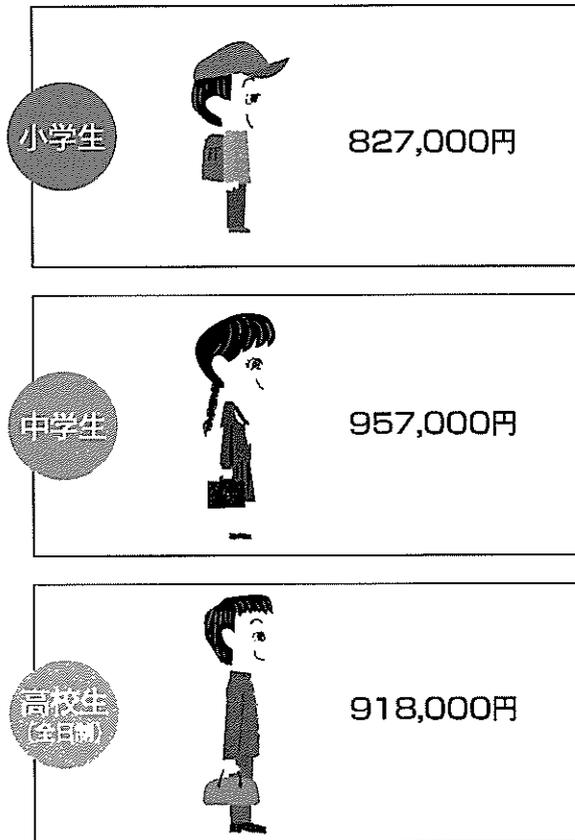
東京都の予算の内訳を見ると、「教育と文化」や「福祉と保健」などに多くの税金が使われています。東京都では、限りある予算の中で、都民が安全・安心に暮らせるよう、また希望を持てる社会をめざして、「福祉・医療の充実」、「治安対策」、「道路や橋の整備」、「環境対策」などの施策に重点を置いています。



教育に使われる税金

公立学校の児童・生徒一人あたりの年間公費負担額 (平成20年度)

(全国平均)



義務教育期間 (9年間) の公費負担額

(小学生) 827,000円×6 (年)
 (中学生) 957,000円×3 (年) > 7,833,000円

東京都の公立学校の児童・生徒一人あたりの年間公費負担額 (平成21年度)

小学生・・・1,025,000円
 中学生・・・1,378,000円
 高校生 (全日制)・・・1,343,000円

私立学校にも「補助金」という形で税金が使われています。

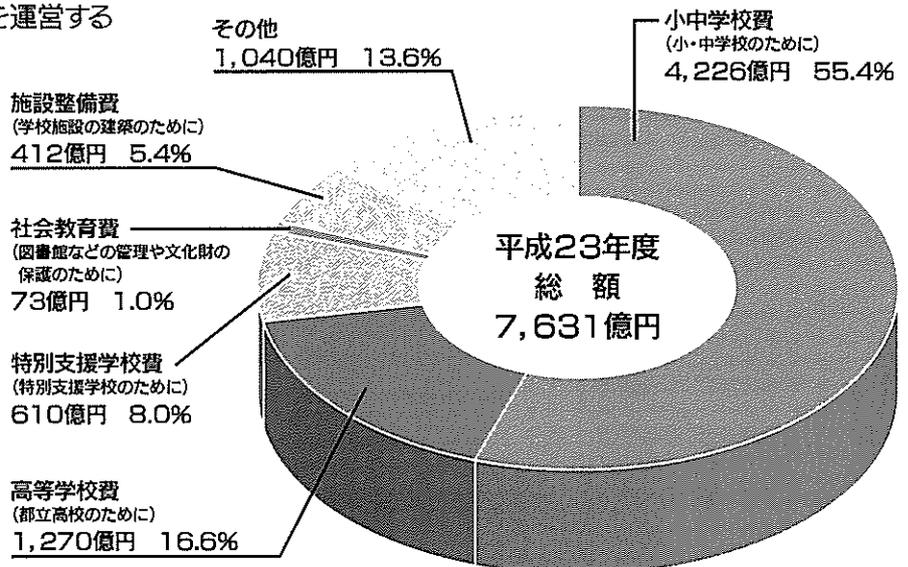
P.2の国の歳出における「文教及び科学振興費」の中の「教育振興助成費」の一部に私立学校に対する「助成金」が含まれています。

東京都1私立学校あたりの補助額 (平成21年度実績)

高等学校・・・2億7千万円
 中学校・・・1億5千万円
 小学校・・・1億2千万円
 幼稚園・・・4千万円

東京都の歳出における教育費 [総額7,631億円]

東京都でも歳出総額の約12%を教育費にあてており、その約55%が公立の小・中学校を運営するために使われています。



2ページの「教育と文化」(1兆132億円)には、この教育費(7,631億円)のほかに、私立学校の補助金や文化の振興のための費用が含まれています。

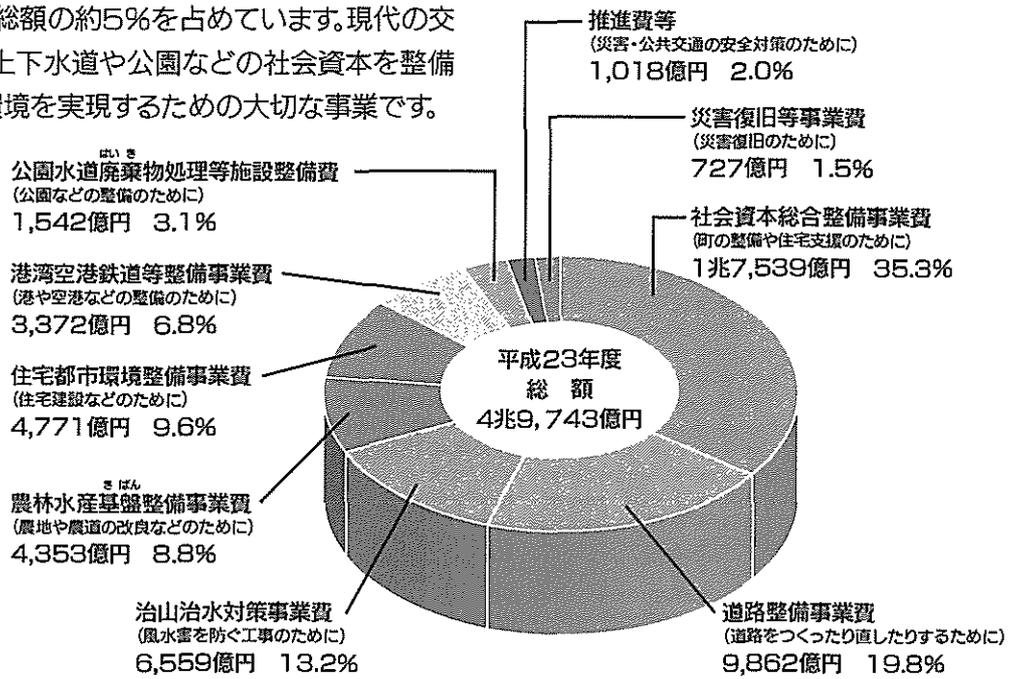
公共事業に使われる税金

国の歳出における公共事業関係費 [総額4兆9,743億円]

国の公共事業関係費は、歳出総額の約5%を占めています。現代の交通社会を支える道路をはじめ、上下水道や公園などの社会資本を整備することは、私たちが住み良い環境を実現するための大切な事業です。



●道路整備



国の東日本大震災関係経費 4兆153億円

平成23年5月2日に成立した補正予算(第1号)によって、東日本大震災からの早期復旧に向け、年度内に必要と見込まれる経費が措置されることとなりました。この補正予算は、応急仮設住宅の建設・賃貸のための費用、がれきなどの処理費用、河川・海岸・道路・港湾・下水道などの整備、学校などの施設の復旧などにあてられます。

東日本大震災関係経費内訳

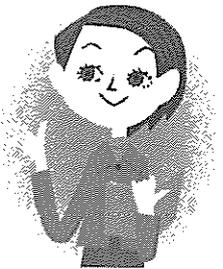
災害救助等関係経費 (応急仮設住宅の建設などのために)	4,829億円
災害廃棄物処理事業費 (がれきなどの処理をするために)	3,519億円
災害対応公共事業関係費 (河川・海岸・道路・港湾・下水道の整備などのために)	1兆2,019億円
施設費 災害復旧費等 (学校などの施設の復旧のために)	4,160億円
災害関連融資関係経費 (中小企業の事業再建などのために)	6,407億円
地方交付税交付金	1,200億円
その他 (自衛隊・消防・警察・海上保安庁の活動などのために)	8,018億円

(注) 補正予算とは、当初予算成立後に大きな災害が起きたり、社会経済の状況が変わり、用意していた予算で足りなくなった場合に作成される予算をいいます。

東京都の歳出における公共事業

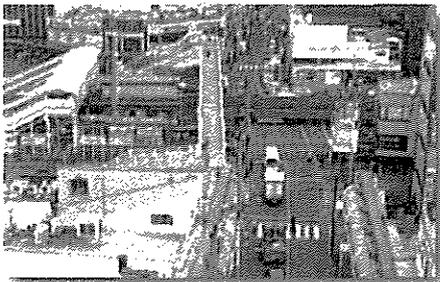
東京都では、安全で快適な道路交通ネットワークの整備など利便性の高い都市の実現に向けた取り組みや、建築物の耐震化など東京の防災力を高めるための取り組みを行っています。

- 道路の整備、鉄道の連続立体交差化
- 都市公園の整備
- 東京湾の整備
- 豪雨対策、病院や小中学校の耐震化
- など

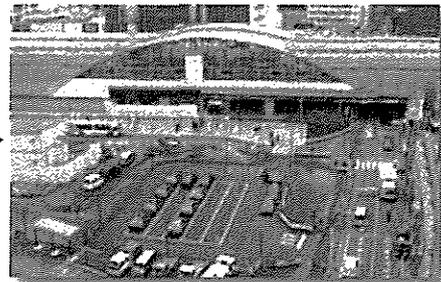


《東京都の連続立体交差事業》

事業前



事業後

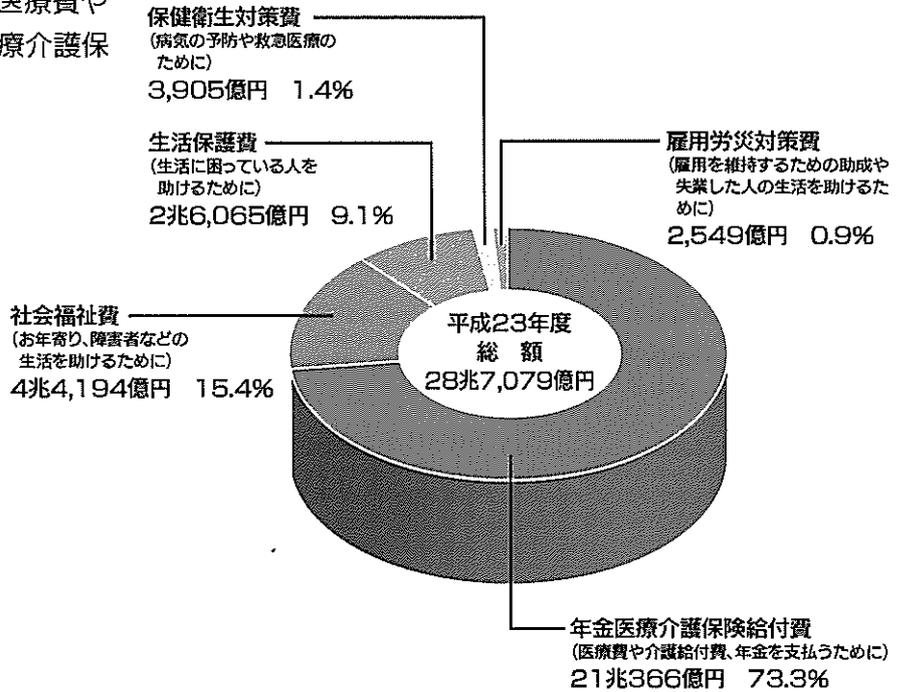


JR中央線 小金井街道付近

社会保障に使われる税金

国の歳出における社会保障関係費 [総額28兆7,079億円]

国の社会保障関係費は、歳出総額の約31%という大きな割合を占めています。なかでも、医療費や介護給付費、年金を支払うための年金医療介護保険給付費に約73%が使われています。

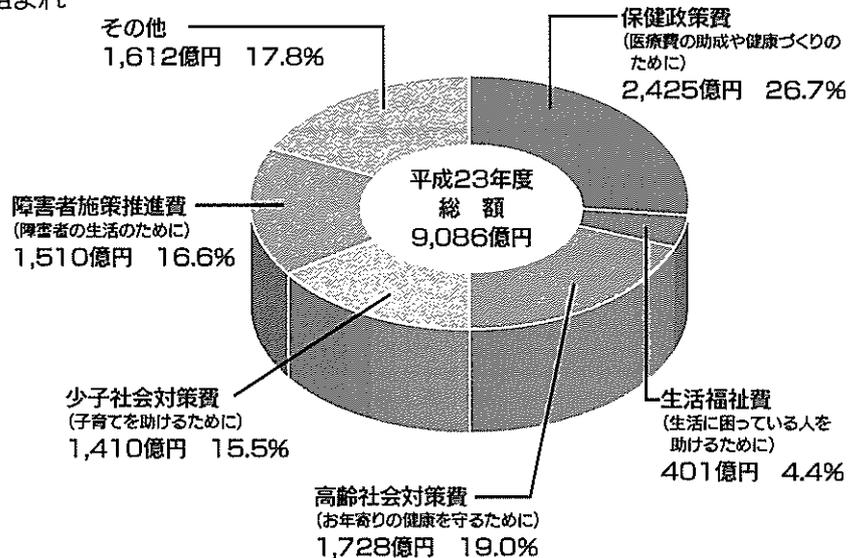
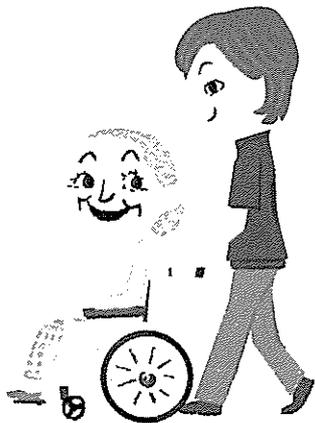


(参考) [平成20年度]

- ・ 医療費の公費負担割合 37.1%
- ・ 負担額 12兆9,053億円
- ・ 一人当たりの医療費の公費負担額 101,066円

東京都の歳出における福祉保健費 [総額9,086億円]

東京都の福祉保健費は、歳出総額の約15%を占めており、少子高齢社会への対応など、都民の様々な福祉への要望にこたえることを基本として組まれています。

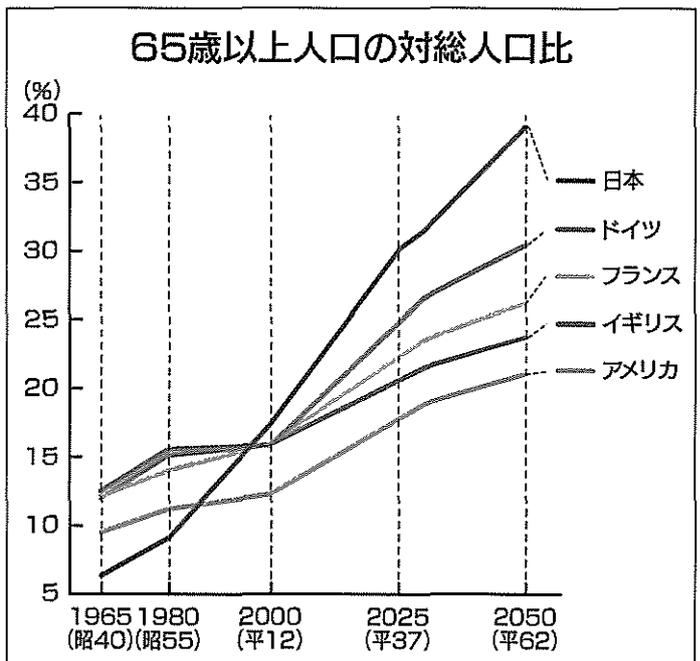
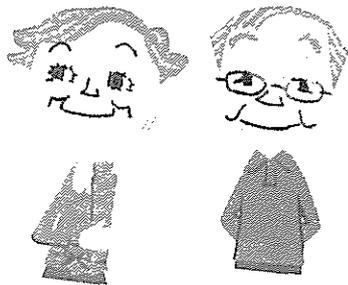


2ページの「福祉と保健」(9,553億円)には、この福祉保健費(9,086億円)のほかに、都立病院への補助金の費用が含まれています。

少子高齢社会の到来

日本人の平均寿命は、2009年（平成21年）では、男性は約79歳、女性は約86歳と、ここ30年の間に10歳近くも伸びています。医療の進歩や豊かな食生活により急速に寿命が延びる一方、近い将来の働き手となる子どもの出生率は急激に下がっています。このように、高齢者が増える反面、年少者が減るという現象は、私たちにとって、とても大きな問題となっています。

2000年（平成12年）には、わが国の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約17%でしたが、2025年（平成37年）にはさらに高齢化が進み、30.5%になると見込まれています。



(注)1 日本については「国勢調査」および「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所(平18・12月推計の出生中位・死亡中位推計))によります。

2 外国については国連推計によります。

3 高齢社会とは、高齢人口比率14%以上の社会です。(国連の定義)

社会保障の充実と税負担

少子高齢社会の到来は、様々な問題を投げかけています。

問題の一つは、社会保障制度の中心となっている年金や医療、介護などの費用が増えるということです。

もう一つは、そうした費用を負担する働き手が減ることにより、働き手の負担が重くなっていくということです。

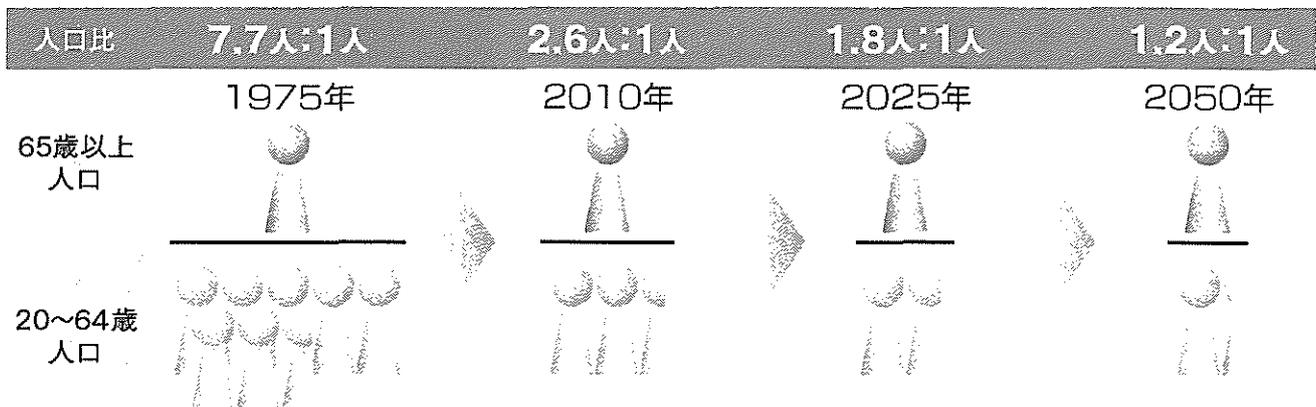
現在の高齢者を支え、現在の働き手として頑張っている人たちの老後の安定した生活や健康で文化的な社会を実現するために、これからも多くの費用が必要です。

その財源の中心となるのは、税金や保険料です。

少子高齢化が進むなか、医療や福祉などの税負担のあり方も考える必要があるのね。



高齢者と働き手の比率



(注)2025年及び2050年の値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計の出生中位・死亡中位推計)」によります。

歳入 ～国や東京都の収入～

国や東京都の収入は、次のグラフのようになります。

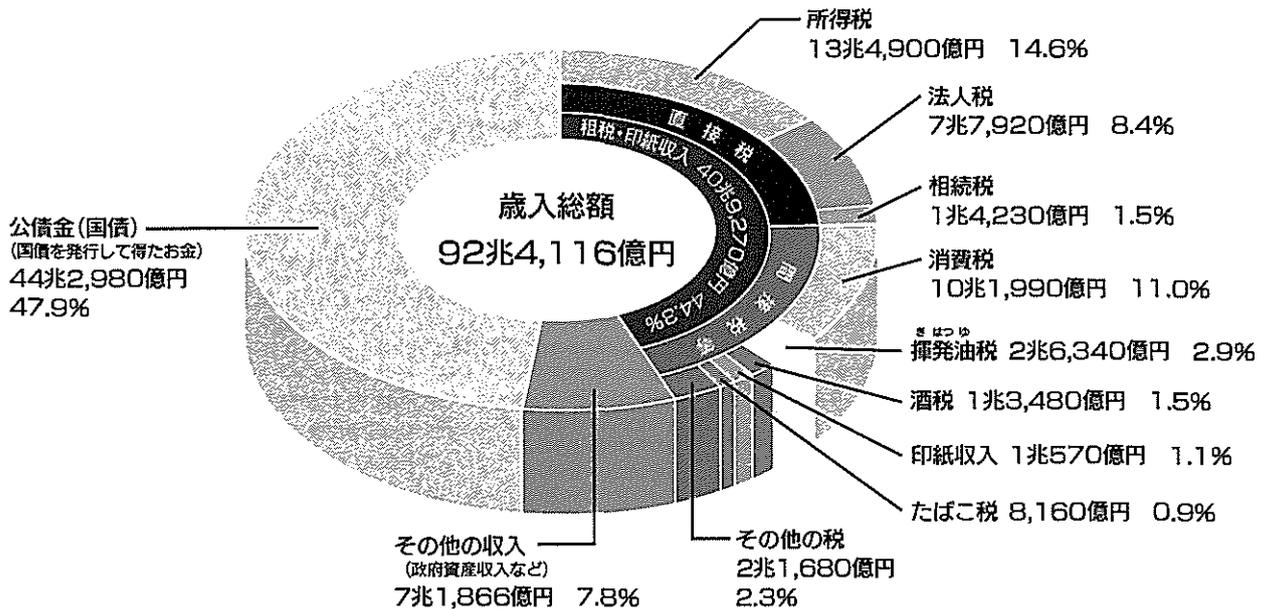
国や東京都の1年間（4月から翌年3月まで）の収入のことを歳入さいにゅうといいます。

1年間の収入（歳入）や支出（歳出）を、あらかじめ見積もって計算したものを予算といい、この予算は国会や都議会で決められます。

国の歳入の内訳

一般会計歳入

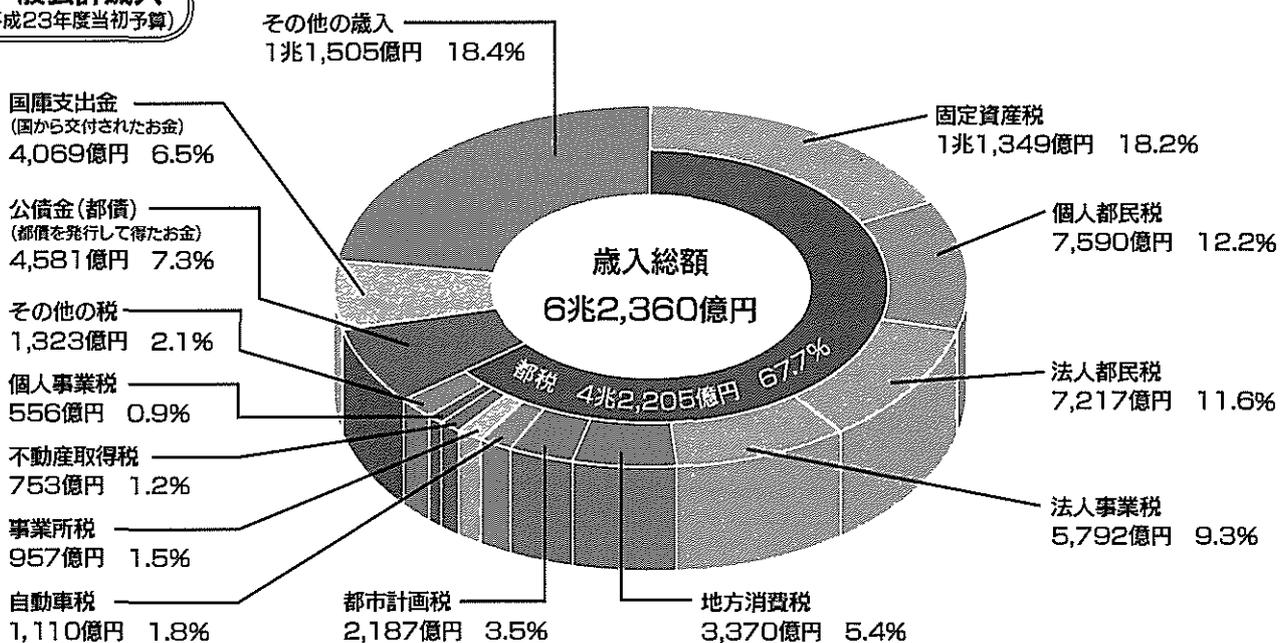
（平成23年度当初予算）



東京都の歳入の内訳

一般会計歳入

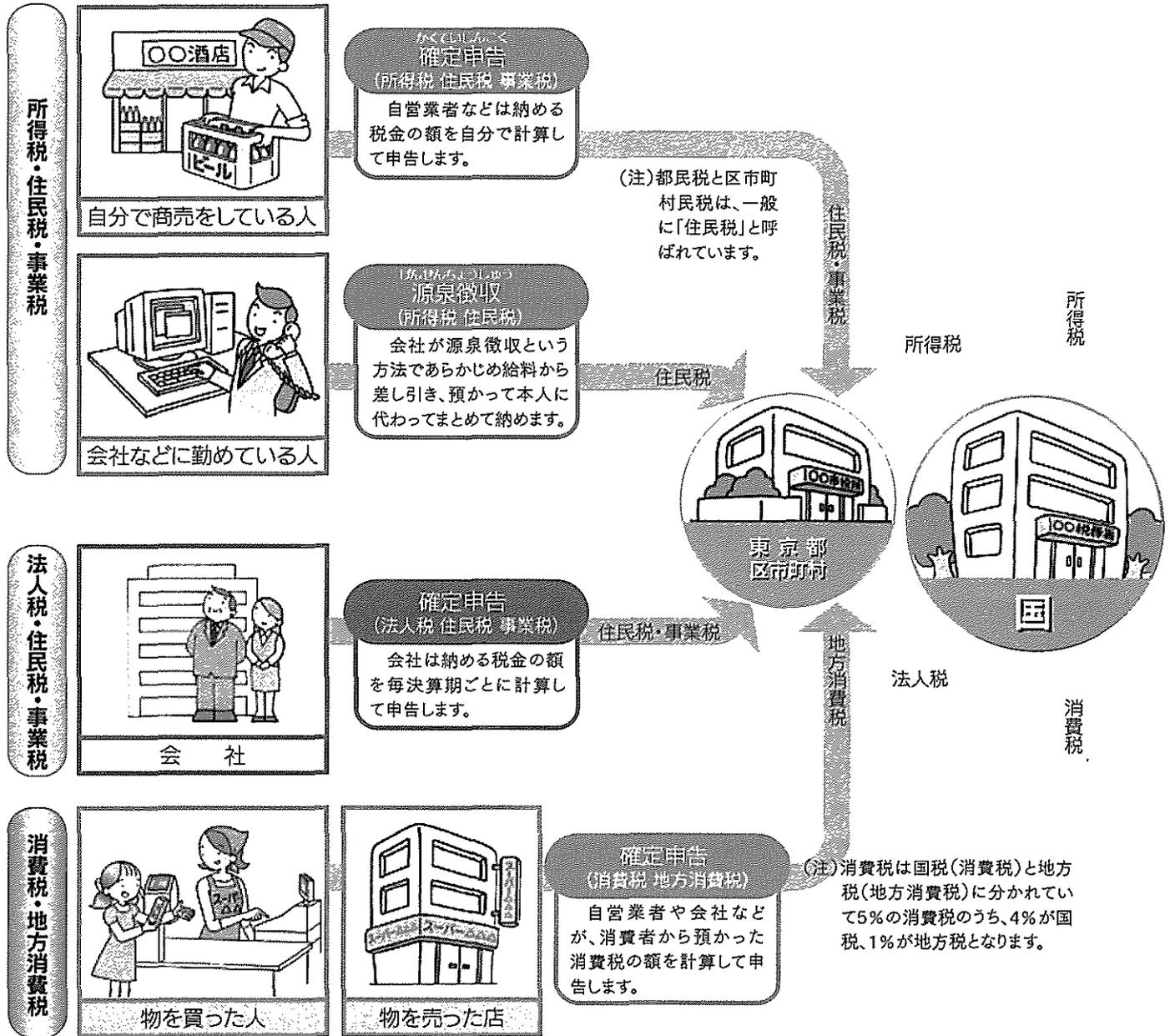
（平成23年度当初予算）



税金の種類と納め方

税金の種類や納税の方法は、人によって異なります。

税金の納め方



税金の種類

税金にはさまざまな種類があり、私たちは社会で暮らしていくなかで、いろいろな場面において税金を納めています。

直接税 (税を負担する人が直接納める税)

間接税 (税を負担する人とそれを納める人が異なる税)

国税

所得税 法人税 相続税 贈与税など

消費税 酒税 たばこ税 たばこ特別税
揮発油税 航空機燃料税 関税 印紙税など

地方税

都道府県税

都道府県民税 事業税 不動産取得税
自動車税など

都たばこ税 ゴルフ場利用税 地方消費税など

区市町村税

区市町村民税 固定資産税 軽自動車税
事業所税など

区市町村たばこ税 入湯税など

(太字は、23区内では都税)

1 公共サービス・公共施設の提供（資源の配分）

財政とは国や地方公共団体の経済活動のことで、そのために必要なお金の大部分は税金として集められています。私たちが納める税金は、公共サービスや公共施設に形を変えて、生活のさまざまな場面で役立っています。

税金によって、個人や民間企業の力では行われにくい道路や下水道の整備などの公共事業を行い、地域に均等に公共サービスや公共施設を提供する（資源を配分する）働きがあります。



2 所得の調整（再分配）

税金は支払い能力に応じて負担することが原則です。そこで所得税などでは、所得の多い人ほど税率が高くなる方法で計算されます。これが累進課税制度です。この制度には、税金は所得の多い人には大きい負担を、所得の少ない人には小さい負担をしてもらうことで所得の開きを縮める働きがあります。

また、歳出面でも、社会保障の支出を通じて所得の少ない人の生活を助けています。

このように財政には、納税や歳出を通じて、国民の間の所得の開きを縮める（所得を再分配する）働きがあります。



3 景気の調整

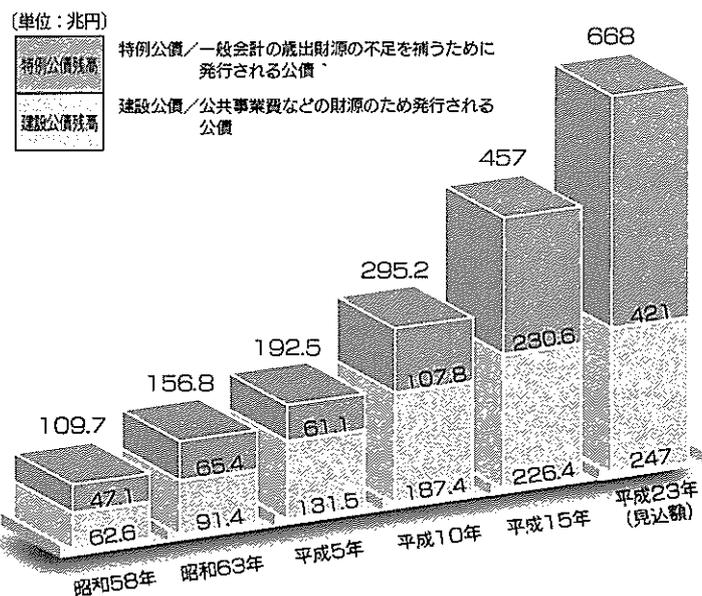
税には、景気（経済の活動のようす）の変動を緩やかにする働きがあります。景気が良いときには会社や個人の所得が伸びるので、税の負担も増えます。すると投資や消費に回るお金が抑えられ、景気の過熱にブレーキがかかります。一方で、景気が悪い時には所得が伸びないので税の負担が減り、投資や消費などにお金が行って景気の落ち込みを緩めます。また、歳出の面でも公共事業を増やすなどの方法をとることにより、景気を良くすることができます。

財政の状況と問題点

わが国の財政は、税収が減少傾向にある一方、歳出額は年々増加の傾向にあり、国の財政赤字は拡大しています。

この赤字分は公債の発行（国民などからの借金）でまかなわれており、平成23年度の予算では、一般会計歳入の約48%、金額にして約44兆円を公債の発行に頼っています。また、この公債の発行は毎年行われているために、平成23年度末の公債残高は約668兆円（国及び地方の長期債務残高は892兆円）にも膨れ上がると見込まれており、この借金の返済は、将来の国民にとって大きな負担となってしまいます。

公債残高の推移



●特別公債

歳入が不足したために生じた赤字を補てんする目的で発行される公債（いわゆる「赤字公債」）。社会保障関係費の増加などにより、近年その残高が増えています。

●建設公債

道路建設など、主に公共事業費の財源となる公債。道路など、将来世代も使用する社会資本の形成については、現役世代と将来世代がともに費用負担するという世代間の負担の公平化の観点から、公債発行によってその費用の一部をまかなっています。

財政を家計に例えると・・・

23年度財政状況			1ヶ月分の家計に例えた場合		
内容	収入	支出	内容	収入	支出
税収+税外収入	48.1兆円		給与	40万円	
国債費		21.5兆円	ローン元利払		18万円
一般歳出など		54.1兆円	家計費		45万円
地方交付税等		16.8兆円	田舎への住送り		14万円
合計	48.1兆円	92.4兆円	合計	40万円	77万円
公債金収入		44.3兆円	不足分(借金)		37万円
公債残高		668兆円	ローン残高		6.661万円

家計から赤字をなくすためには、どうしたらよいでしょうか。



国民の納税の義務

日本国憲法第30条「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。」

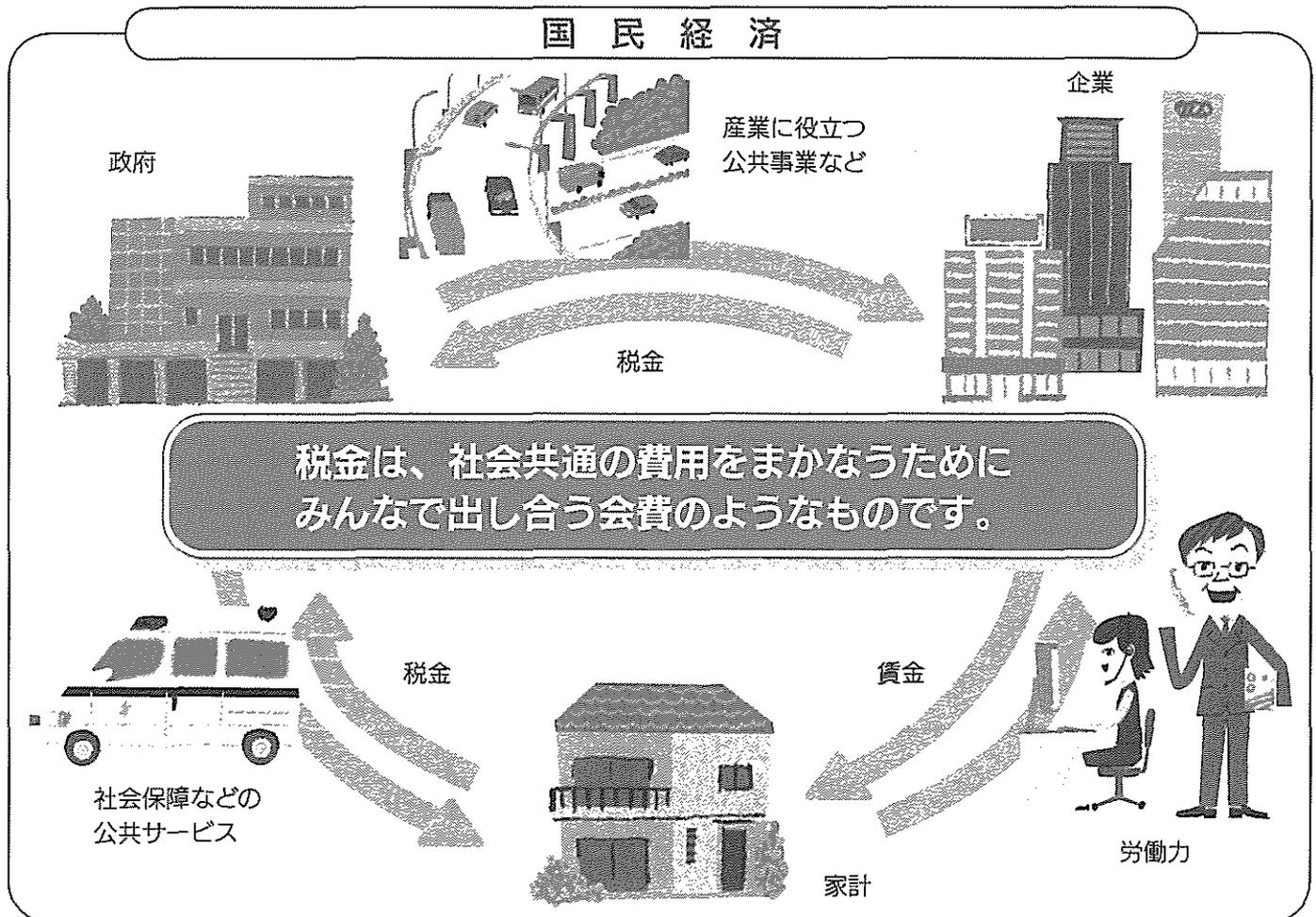
税金は国を維持し、発展させていくために欠かせないものですから、憲法でも、税金を納めること(納税)を国民の義務と定めています。この納税の義務は、勤労の義務、教育の義務とならんで国民の三大義務の一つとされています。

まとめ — わたしたちの生活と税金の全体像

これまで見てきた私たちの生活と税金とのかかわり方を、下の図で確認してみましょう。

税金は、社会の成り立ちと密接に関係しており、私たちの生活に深くかかわっています。

私たちの家計や企業が納めた税金は、公共事業や公共サービスとして、私たちのために役立てられます。



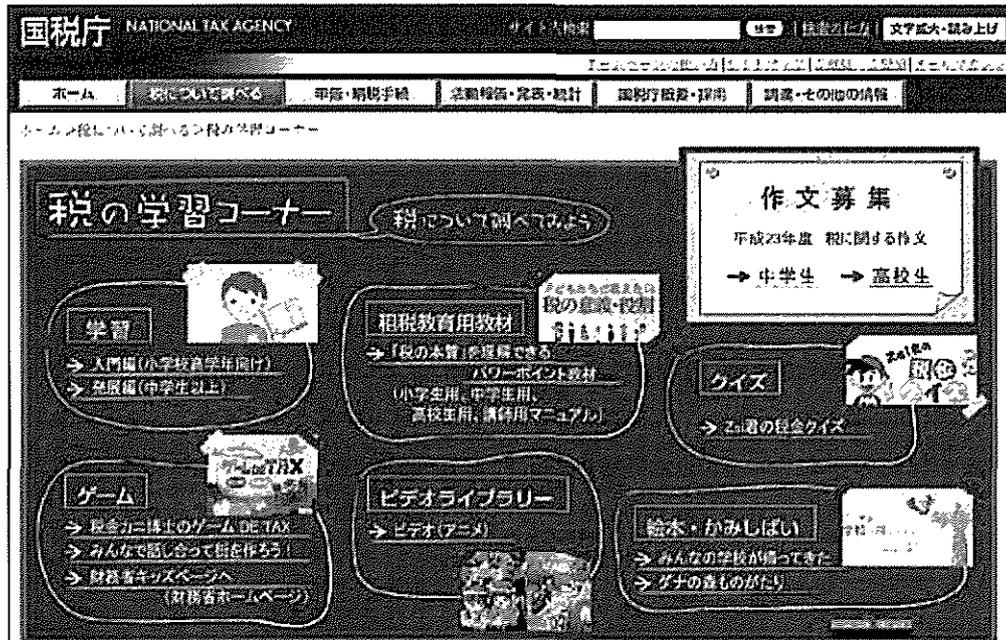
(注) 本冊子中、各構成項目の計数は、単位未満四捨五入のため、合計と一致しない場合があります。平成23年度の予算関係は、すべて当初予算に基づいています。

ホームページのご紹介

国税庁のホームページ www.nta.go.jp



国税庁ホームページ(www.nta.go.jp)には、『税の学習コーナー』を掲載しています。学校の授業などで、使用できる租税教育用の教材として、「パワーポイント教材」がダウンロードできるほか、ビデオライブラリーでは、中学生向けとして、『ご案内します アナザーワールドへ』を見ることができます。是非ご覧ください。



(注) ホームページの画面は平成23年6月現在のものです。



主税局イメージキャラクター
タックス・タクちゃん

東京都主税局のホームページ www.tax.metro.tokyo.jp

都税についての最新情報やQ&Aを掲載しています。また、「君も税博士」のコーナーには中学生の税についての作文も掲載しています。是非ご覧ください。

編集にご協力いただいた先生

(平成23年4月現在)

八王子市立第五中学校	校長 齋藤 博志
目黒区立目黒中央中学校	教諭 三枝 利多
十文字中学高等学校	教諭 田中 ゆり子
日本大学豊山女子中学高等学校	教諭 中野 勇

企画・編集

東京都租税教育推進協議会

■ 問い合わせ先

東京都租税教育推進協議会事務局

麹町税務署内 税務広報広聴官 電話(代表) 03-3221-6011

リサイクル適性④
この印刷物は、在り用の紙へ
リサイクルできます。